

# 序章

---

2018年の東アジア  
厳しさを増す戦略環境と日本の対応

《序章執筆者》  
兵頭 慎治

## 1 大国間競争に対応するトランプ政権

ドナルド・トランプ政権が生まれたのは、冷戦後しばらくの間米国が享受してきた「唯一の超大国」としての圧倒的な国力が動揺し、また中露との大国間関係が競争的なものに変化しつつあるタイミングであった。「大国間の競争が復活した」との世界観に基づいて、2017年12月に「国家安全保障戦略」(NSS)が発表され、「米中貿易戦争」と呼ばれる状況や、技術分野における競争力をめぐる問題など、競争的な性格を帯びた対中政策が展開されている。北朝鮮に対しては、6月に史上初めての米朝首脳会談が行われ、その後に米朝協議が行われているが、これが最終的な非核化をもたらすかどうかについてはまだ予断を許さない。国防面では、核戦力の再構築や新技術の研究開発が進められている。核戦力については、弾頭の寿命延長プログラム(LEP)に加え、新型大陸間弾道ミサイル(ICBM)や新型爆撃機、新型戦略ミサイル原潜の開発などが進められ、その近代化に精力的に取り組んでいる。新技術については、宇宙、極超音速技術、指向性エネルギー兵器、人工知能が注目されているが、現在はまだその多くは研究段階にあり、装備化までにはまだ時間を要すると予測される。内政面では、11月6日に中間選挙が行われ、その結果下院では民主党が多数を確保したことによって、予算や立法に関して民主党側の影響力が増大した。今後、2020年の大統領選挙に向けて民主党側で候補者の絞り込みが始まっていくことになる。

## 2 朝鮮半島の「非核化」に向けた動き

2018年4月27日、史上3回目の南北首脳会談で両首脳は板門店宣言に合意し、その中で「完全な非核化を通じて核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標」が確認された。しかしこの直前、金正恩朝鮮労働党委員長(國務委員会委員長)指導下に開かれた党中央委員会全会合議は、核兵器の運用に必要なほぼ従来どおりのドクトリンを再確認してい

る。核兵器運用の継続を強く示唆するこうした北朝鮮の方針が、非核化のタイムテーブルがその後の米朝「シンガポール共同声明」(6月12日)で合意できなかったことに影響した可能性も考えられる。他方、韓国の文在寅政権は、「分断体制」を終焉させ南北関係を安定化させるべく、金正恩委員長との板門店宣言で非核化をうたい、南北間の軍事的緊張緩和のため軍事境界線一帯での宣伝放送や、ビラ散布の中止、黄海の北方限界線(NLL)一帯を平和水域とすることで合意した。米韓同盟については、米朝首脳会談で合意された平和体制の構築に向けた措置として、定例の米韓合同軍事演習が中止されることが発表されたが、演習の中止が長期化すれば米韓連合作戦能力に悪影響を与える可能性がある。戦時作戦統制権移管や米軍の駐留経費分担をめぐる米韓交渉など、今後の抑止態勢や同盟の役割に関する議論が米韓間でどのように調整されるかが注目される。

### 3 第2期習近平体制の権力基盤と政策課題

自らの名前を冠した指導理念が党規約に盛り込まれたように、習近平国家主席は19回党大会で自らの政治的権威と指導力を大幅に高めることに成功したが、①「治国理政」などの独自の統治理念を行動指針とすることができなかったこと、②政治局常務委員における「七上八下(67歳以下は留任、68歳以上は引退)」という慣例を打破できなかったこと、③「党主席制度」を復活できなかったことから、習近平主席はいまだ絶対的な権力基盤を確立したわけではないとも評価されている。第2期習近平体制が本格的に始動した2018年は、内政面では、習近平主席がいかにして権力基盤の一層の強化を図るのかという点が最も注目され、人事、憲法改正を含む党・国家の制度組織改編、反腐敗闘争の3つの手段を通じて、党内での権力基盤の強化を目指した。外交面では、自らのイニシアティブを発揮し得る体制を構築したが、中国外交にとって最重要課題である米中関係は、台湾問題、南シナ海問題、経済摩擦問題をめぐ

り悪化した。習近平政権は、日本を含む周辺国との関係や、発展途上国との関係を強化し、外交的地平を拡大することで、こうした危機的状況を打開しようとした。国防政策では、習近平中央軍事委員会主席が進めてきた国防・軍隊改革（軍改革）の進展、新たな軍事訓練体制における実戦を想定した訓練の積極的な実施、ロケット軍・海軍・空軍の装備面での着実な近代化の達成などに関心が寄せられた。

## 4 「領域横断的」な日本の防衛力構築

2018年12月、日本政府は、新たな「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」（以下「30大綱」）を発表した。30大綱は、「国家安全保障戦略」を踏まえ、日本の防衛の基本方針、防衛力の役割、自衛隊の具体的な体制の目標水準などを示したものである。日本を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増しており、中国の台頭に起因するパワー・トランジションによって、米中間の緊張関係と紛争の蓋然性が高まり、その影響がさまざまな形で日本にも波及するおそれがある。不確実性をはらんだ大国間政治のダイナミクスに加え、島嶼部や海上交通路の防衛、そして宇宙やサイバー空間も含めた「領域横断的」な防衛力の構築の必要性など、喫緊の課題が浮上してきている。こうした背景の下策定された30大綱は、宇宙やサイバー、電磁波といった「新たな領域」を含む領域横断的な作戦を遂行するための「多次元統合防衛力」の構築を目標に据え、防衛力の質と量の向上を引き続き図るほか、重要インフラの防護を含む持続性・強靱性の強化を重視している。また、「インド太平洋」地域・諸国家への関与の強化を掲げ、「自由で開かれたインド太平洋」の維持に向けた防衛省・自衛隊による具体的な取り組みの強化を示した。今後は、陸海空のさらなる統合や日米の共同運用および官民一体となった総合的な防衛力の構築を含め、30大綱で掲げられた目標をどのように実行に移していくかが課題となるであろう。

## 5 オーストラリア、インドから見た 「インド太平洋」概念政策

米国のアジア回帰（リバランス）政策の中で、「インド太平洋」の客体となったオーストラリアとインドは、その後主体的に「インド太平洋」概念の形成に関わってきた。両国には、通商ルートとしてのインド洋の重視、中国に対する経済的依存、「ルールに基づいた秩序」原則の重視、の3つの共通点がある。一方、米国のパワーの相対的低下に対する認識は大きく異なり、オーストラリアが米国のプレゼンス低下を不安視するのに対して、インドは米国の秩序維持責任を分担する機会ととらえている。総じて両国の「インド太平洋」概念は、対中関係と対米関係を、自国の利益を損なわないように管理、調整しようとする試みに根差しているものと考えられる。オーストラリアの概念は、米国中心の地域秩序の終焉という認識と、米中間の戦略的競争と協調への対応の必要性を背景としている。米中両国との関係維持や発展に困難が伴う中で、オーストラリアは米中以外の「インド太平洋」諸国との連携を強化するネットワーク外交を模索している。インドの概念は、「インド洋地域」における安全保障提供者としての自己認識と米国からの認知を背景としている。自身の利益圏であるインド洋に2000年代半ば以降に参入してきた中国に対抗するために、インド洋西側の島嶼国では、自国主導の能力構築と枠組み形成を進めている。一方インド洋東側では、東南アジア諸国連合（ASEAN）との連携を強化すべく文化的紐帯と価値の共有を強調する価値観外交を展開している。

序章担当：兵頭慎治

